



@ WORK

かながわ国際交流財団 事業のご紹介

かながわ国際交流財団 (KIF) は、全国に先がけ神奈川県と県内市町村、企業等により設立された団体です。湘南国際村学術研究センター (本部・葉山町) と多言語支援センターかながわ (横浜事務所・横浜市神奈川区) を活動拠点として、県、市町村、県内の国際交流協会、NGO/NPO、研究・研修機関といった神奈川県内のさまざまな機関・担い手と連携・協働して事業を展開しています。

VISION

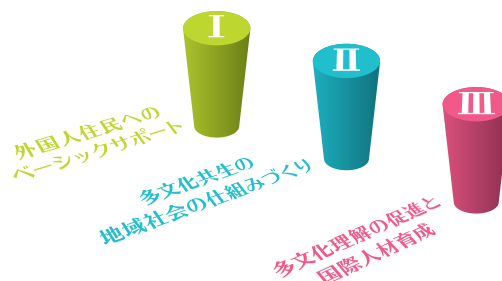
わたしたち「かながわ国際交流財団」は、「ちがいを」「壁」としてではなく「豊かさ」への源泉として捉えることができるよう様々な提案や支援を行っていきたくて考えています。

ちがいを豊かさに

多文化共生社会“かながわ”に向けた
人づくり・地域づくり

PROJECT

すべての人が、様々な違いを越えて、心豊かに暮らせる社会をつかっていくため**3つの事業の柱**のもとで事業を展開しています。



KIFの事業を構成する3つの方向性

I 外国人住民へのベーシックサポート

外国人住民が安全・安心に過ごし、自分らしく地域社会で生活していくためには、暮らしに必要な情報の理解と困りごとに対する相談先が必要です。多言語情報サービス「INFO KANAGAWA」と「多言語支援センターかながわ」を連携させて、防災、医療、教育、福祉など日常生活の基本となる情報提供を継続して進めていきます。

県内の地域における日本語教育には、さまざまな課題があるため、神奈川県が取りまとめた「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」等に沿って、多文化共生の地域づくりの一環として外国人住民の日本語教育環境を整備していきます。

II 多文化共生の地域社会の仕組みづくり

県内のNGO/NPO等に対しては、「かながわ民際協力基金」を活用しながら各地で実施される外国人支援の活動、あるいは外国人住民自身による活動を支援しています。そうした支援も通じて外国人の社会参画を促進したり、外国人コミュニティのニーズや課題を把握することでネットワークの維持・強化を図っていきます。また、家族等からの支援も受けづらく社会の中で孤立しがちな外国人住民の子育てに対する支援や、外国につながる子どもたちへの教育支援を行います。

公共サービスの担い手に対しては、外国人住民の文化的背景への理解や“やさしい日本語”の活用を促進し多文化対応力の向上を図っていきます。

III 多文化理解の促進と国際人材育成

外国人住民をめぐる社会的状況についての理解を促進するため、広く一般県民を対象としたセミナーや、多文化共生に取り組む地域へのフィールドワーク、多文化活動に取り組む団体同士の意見交換会を開催します。このような場を通して、“やさしい日本語”といった多文化共生社会の担い手となるために必要な情報の普及も図りつつ、身近な地域でできることを考える機会を作っていきます。

高校生・大学生等の青少年世代はその将来の進路や職業に関わらず、多様な文化や言語をもつ人たちとより密接に関わっていきます。そのため高校への講師派遣や各種セミナー等を開催し、外国人住民と交流したり、地域で行われている多文化共生の取組を知る機会を提供することを通して、多様な国・地域に対する関心や、様々な背景の中で過ごしてきた他者への理解を深めていきます。

I

外国人住民へのベーシックサポート

1. 外国人住民への日常的な情報提供

外国人住民が地域で安心して生活できるよう情報を提供しています。

● 窓口及びコールセンター運営「多言語支援センターかながわ」 多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

横浜駅から近い「かながわ県民センター」13階で「多言語支援センターかながわ」を運営し、県内機関等と連携して福祉、保健、医療、子育て、災害等々に関する情報提供と通訳支援を行いました。ウクライナ避難民からの支援相談にも対応しています。



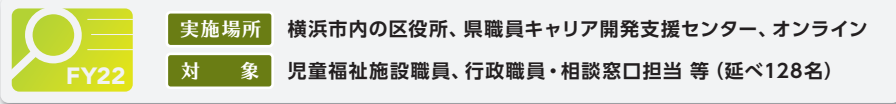
● 多言語情報サービス「INFO KANAGAWA」

暮らしに役立つ情報や行政情報等を、外国人住民、支援者、行政関係者等登録者に向けて発信しています。情報は、Facebookページも活用して広げています。



2. 多文化共生の地域社会づくりのための 人材育成と情報提供

● 行政職員など外国人住民を支援する人材を対象とした研修 多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託



● 希少言語等の専門人材の確保・育成、通訳派遣 (ベトナム語・タガログ語人材)

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

希少言語の通訳人材を確保し、医師・弁護士等を講師とした諸制度に関する研修会を提供するとともに、通訳派遣を行っています。



3. 災害時のための取組

● 災害時における外国人支援のための連絡会

災害時における外国人支援の取組に関する連絡会に参加し、課題や災害時支援を想定した訓練の工夫について共有し、支援のネットワークを維持・充実させ、今後の取組の改善に活かしています。

● 神奈川県災害多言語支援センター設置・運営訓練

大規模災害発生後における「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営と、外国人住民への情報提供、通訳・相談対応の実施を目的とする訓練を実施しています。

連携 神奈川県国際課、災害時通訳翻訳ボランティア

● 災害関連情報の多言語による発信 多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

FY22 内 容 ① 多言語翻訳「災害多言語情報「地震」」 ② Facebook等による情報発信

● 神奈川県の災害時通訳翻訳ボランティアの登録・管理

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

FY22 登録者数 238名

● 災害時通訳翻訳ボランティア養成研修・災害時訓練研修

多言語支援センターかながわ運営事業／神奈川県委託

FY22

内 容	災害時通訳、NHKの多言語ニュースの活用 等
講 師	カブレホス・セサル（ランゲージ・ワン株式会社）、柴垣 禎（特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会／富山県職員）、岩城あすか（公益財団法人箕面市国際交流協会）
対 象	災害時通訳翻訳ボランティア登録者、一般県民 等のべ53名



4. 市町村との連携による地域日本語教育環境整備 神奈川県委託

神奈川県が取りまとめた「かながわの地域日本語教育の施策の方向性」に基づき、外国人住民の日本語教育環境を整備するため様々な事業を実施しています。

● 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

各市町村や地域の実情に応じたコーディネーターや支援を実施するため、総括コーディネーターと、地域日本語教育コーディネーターを配置しています。

● 地域日本語教育に関する会議の開催支援

神奈川県主催の会議の開催を支援しています。

● 総合調整会議の開催支援（オンライン開催）

FY22

議 題	令和3年度かながわの地域日本語教育の取組状況について、令和4年度かながわの地域日本語教育の取組（案）について、令和4年度多文化共生施策予算案の概要について
出席委員	大橋 正明（会長）、柏崎千佳子（副会長）、坪谷美欧子、檜垣 明宏、上谷 志郎、富本 潤子、石川 苑子、柳 晴実、高橋 清樹、丸山伊津紀、尾家 康介、沼尾 実（計12名）

● かながわ国際政策推進懇話会専門委員会（地域日本語教育）の開催支援（オンライン開催）

FY22

議 題	令和3年度かながわの地域日本語教育の取組について、令和4年度かながわの地域日本語教育の取組（案）について 等
出席委員	柏崎千佳子（会長）、神吉 宇一、久保田敦子、中 和子

● 市町村等連絡調整会議の開催支援（オンライン開催）

FY22

議 題	神奈川県及び県内市町村の地域日本語教育について 等
出席委員	市町村国際政策担当課長及び担当職員、市町村国際交流協会（計21～22市町村／実施回数3回）

● 日本語教育に対する実態把握・ニーズ調査 (市町村支援)

FY22 **実施件数** 1自治体 (座間市) **ヒアリング件数** 10団体/20名

内容 市町村とネットワークやノウハウ等を共有しつつ、連携する市町村の実情に応じた地域日本語教育に関する調査を実施しました。

● 日本語初心者向けの日本語講座

カリキュラムに沿って、体系的な初期段階の日本語指導、生活オリエンテーション等を組み込んだ短期集中型の日本語講座を実施しています。(2022年度の実績：県央教室レベルI・II計40回/横須賀教室レベルI・II計40回)

● 日本語初心者向けの日本語講座 (オンライン)

日本語初心者の外国人住民等を対象としたカリキュラムを策定し、生活オリエンテーション等を組み込んだ短期集中型の日本語講座をオンラインで実施しています。(2022年度の実績：レベルIIのみ 計20回)



● ボランティアによる日本語教室の運営改善等に係る支援 (市町村支援)

地域のボランティアによる日本語教室が、これまでの課題や問題点を解決し、継続的かつ発展的な運営が可能となるよう、日本語教育の専門家の助言や指導による支援を実施しています。(2022年度の実績：[藤沢市] 4回/平塚市：4回)

● 日本語学習支援に関する研修

地域における日本語教育のリーダー的人材 (ボランティアによる日本語教室の実践者) を対象として、参加者が外国人住民等を取り巻く現状や課題について理解を深める研修を実施し、教室間・地域間のネットワークづくりの支援をおこなっています。(2022年度の実績：[湘南] 2回、[横須賀・三浦] 2回 参加者数 のべ42名)

● 日本語ボランティアの養成・研修 (市町村支援)

地域において、安定的にボランティアによる日本語教室が運営されるよう、ボランティアを対象とした講座等を市町村と連携して実施しています。

FY22 **参加者数** 3自治体 (海老名市・座間市・綾瀬市 ※海老名市と座間市は共同開催) 延べ79名

● 地域日本語に関するフォーラムの実施 (オンライン開催)

日本語教育に関する基本的な理解や関心を深めることを目的としたフォーラムを実施しています。

FY22 **テーマ** 「居場所としての日本語教室～コロナ禍で途切れた人との交流をつなぎ直す～」
「職場における外国人とのコミュニケーションを考える」

参加者数 延べ262名



● 日本語学習支援に係る相談対応・情報提供

外国人住民等、日本語ボランティア、市町村や市町村国際交流協会、企業等に対して、県内の日本語教育に関する情報発信や相談対応を行い、地域日本語教育に関する情報提供の充実と外国人住民等の日本語学習へのアクセス促進を図っています。

FY22 **ポータルサイト「かながわでにほんご」**

アクセス数 68,236件 **相談対応数** 186件

1. NGO/NPOによる多文化活動の支援

「かながわ国際協力基金」を活用して2022年度は、6件のプロジェクトに助成しました。
 (助成期間：2022年10月1日～2023年9月30日 緊急支援のみ2022年7月1日～2023年6月30日)

● 緊急支援

団体名 特定非営利活動法人アルペなんみんセンター
 事業名 ウクライナ避難者への緊急支援・定住支援
 主たる活動地域 県内全域

事業の概要

ウクライナからの避難者数を受け入れ、緊急支援としてシェルター(衣食住医療)を提供し、必要に応じて通訳を手配し、行政、地域コミュニティ団体等とも連携して、安心して定住するために必要なサポートを行う。

● 民際協カアドバンスト・プログラム

団体名 特定非営利活動法人イランの障害者を支援するミントの会 (助成額100万円)
 事業名 県内在日外国人と障害者の「つながり」事業
 主たる活動地域 県内全域

事業の概要

県西部の在日外国人や障害者の交流の場は県内全体の中で少なく、さらにコロナ禍実施するのが難しい。2022年度は昨年に引き続き多文化料理・ユニバーサルスポーツ体験型交流の機会をつくり、県内の在日外国人や障害者、国際交流・障害者支援団体、バリアのない社会づくりを支援する県内の団体と協力するために、「ミントキャラバン」を行い、情報交換とネットワーク作りを行い、県内外国人や障害者と県民が「心を寄せ合いつながる」多文化共生社会の基盤を作る。本年度は、ユニバーサルデザインの葉カレンダーを作成し、県内の多文化共生支援団体や障害者団体に提供し、生活に役立てていただく。



団体名 特定非営利活動法人光の子どもたちの会 (助成額100万円)
 事業名 秦野市及びその周辺地域における外国につながる未就学児及びその家族に対する支援プロジェクト
 主たる活動地域 秦野市及び周辺地域

事業の概要

現在、外国につながる子どもやその家族が抱える言語や親子間、社会文化の差異の問題は深刻である。そこで秦野市及びその周辺地域において、外国につながる未就学児及びその家族を対象とした問題や課題の改善を目的とした定期的な相談や幼児クラスの開催などをおこない、地域住民に周知を図り理解を深めるとともに、相談会、幼児クラス、イベントを実施する。県内の多文化共生支援団体や障害者団体に提供し、生活に役立てていただく。



団体名 特定非営利活動法人アルペなんみんセンター (助成額100万円)
 事業名 難民シェルター発「誰も取り残さない多文化共生社会」の担い手育成
 主たる活動地域 鎌倉市

事業の概要

地域社会の構成員の多様化が進んでおり、多文化共生社会の必要が叫ばれて久しいが、難民・避難民ははまだ社会の片隅に追いやられている。難民シェルターとして、地域に根差した多文化共生コミュニティを築いてきた当センターの活動をより多くの方々へ伝え、共生社会の一員である難民・避難民との交流・協働を体験いただくことを通じて、共生社会の担い手を育成する。



● 多文化共生ステップアップ・プログラム

団体名 多文化共生スポット ワールドキッズ (助成額20万円)

事業名 外国につながる子どもたちへの学習支援
～洋光台教室の開校準備と開校、運営

主たる活動地域 横浜市磯子区洋光台周辺

事業の概要

学習支援を必要とする外国につながる子どもたちは、磯子区でここ5年くらい大変増えてきた。ここ3,4年で国際教室を開講された小中学校が多くあります。そのような中で、磯子区洋光台にある四つの小学校で三校、二つある中学校の中で一校、国際教室がある。現在は根岸にあるコミュニティハウスで学習支援をしているが、洋光台から来るのはなかなか大変なので、洋光台で教室を開講する。



団体名 特定非営利活動法人霧が丘ぶらっとほーむ (助成額20万円)

事業名 日本語教室カフェ開設事業

主たる活動地域 横浜市緑区霧が丘

事業の概要

気軽に日本語が学べる日本語教室カフェをオープンする。その日本語教室を通じて外国人の悩みを聞き相談にのる場を地域につくる。地域のお住いの日本人の相談にもなる。お互いの悩みが確認でき、時にはそんな相談から必要だと思われる生活セミナーを年に1, 2回程度実施する。



「かながわ民際協力基金」について

かながわ民際協力基金は、貧困と飢餓、環境、人権、平和など、地球規模の課題の解決と「共に生きる」開かれた地域社会づくりをめざして1993年に設置された基金です。運用益を活用し、かながわのNGO/NPOが実施する先進的な事業に助成を行っています。

2020年度からは「民際協力アドバンスト・プログラム」、「多文化共生ステップアップ・プログラム」という新しい助成の枠組みを設置し、県内各地の実情やニーズに合った多文化共生の取組を支援することにより、県内全域において持続可能な多文化共生の地域社会づくりを進めています。

かながわ民際協力基金のしくみ



かながわ民際協力基金に関するデータ (2023年3月31日現在)

基金額 675,256,000円 助成件数 176件

2. 公的機関等の多文化対応力の強化

公的機関の窓口等での多文化対応力の向上・強化を目的として外国人住民等の文化的背景や“やさしい日本語”を学ぶ講座を実施しています。

● 行政職員等向け

FY22	実施時期	通 年
	対 象	母子保健関係者、子育て支援関係者、市町村・県職員、図書館従事者・ボランティア、公立文化施設関係者、医療関係者、高齢者介護施設職員、行政書士等 延べ446名参加



● 教職員向け

FY22	テ ー マ	多文化共生の学校・地域づくり
	講 師	近田由紀子(目白大学)、高瀬 円(横浜市立日枝小学校)、梅田 玲子(横須賀市立常葉中学校)等
	対 象	5年次小中高等学校・特別支援学校教員、県内市町村小中学校国際教室担当教員、市町村教育委員会指導主事延べ1,035名参加

● 学芸員向け

外国人住民による博物館・美術館等へのアクセスや文化施設職員の多文化対応力向上を目的に、マルパ構成館との共同企画型研修(2回)を実施しています。

※マルパ(MULPA)とは Museum UnLearning Program for All の頭文字を取った略称。日本語では「みんなで“まなびほぐす”美術館 - 社会を包む教育普及事業 -」としている。

FY22	テ ー マ	「DEAI の概念からインクルーシブなミュージアムを考える」「演劇を用いた多文化共生の試み」
	講 師	邱 君 妮(東京文化財研究所文化遺産国際協力センターアソシエイトフェロー)、田室寿見子(演劇ユニットSinTitulo主宰/東京芸術劇場人材育成担当係長)
	対 象	美術館・博物館職員・学芸員等 延べ42名参加

3. 外国人コミュニティとの連携の強化と人材育成

● 「かながわ・こみゅにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、多文化共生をテーマとした交流イベントなど様々な情報をまとめたポータルサイトを運営し、外国人コミュニティとの連携を強化しています。

FY22	ページビュー数	35,650件
	情報掲載数	59件

URL <https://www.kifjp.org/kcns>

● 外国人コミュニティとの意見交換会

外国人コミュニティのリーダーや構成員を対象として、生活課題の解決に向けた取組に関する経験や情報を共有しながらネットワークの構築を図る意見交換会を開催しています。



● 日本の社会制度等を学ぶセミナー

外国人住民のより一層の社会参加を目的として日本の社会制度に関する情報を提供するセミナーを開催しています。

FY22	実施時期	通年（年間5回）
	テーマ	「税金」「在留資格とライフプラン」「行政サービス」「メンタルヘルスとサポート」「年金制度」
	対象	外国人住民および支援者 延べ488名参加



● 日本の社会制度等に関する資料公開

外国人住民の生活に役立つ日本の社会制度に関する情報をとりまとめ、ウェブサイトで発信しています。

URL <https://www.kifjp.org/community>

4. 外国につながる子ども・家庭・教育への支援

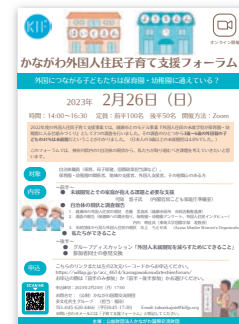
日本で出産・子育てする外国人住民が増えています。妊娠・出産そして就学前から外国人住民が必要な情報を得られるよう事業を展開しています。就学後については、教育関係者と連携し、成長やライフステージによって変わる外国人住民のニーズに合わせた取組を行っています。

● 外国人住民子育て支援事業

① 支援者間のネットワークづくり

セミナーを開催し、子育てをする外国人住民等への対応ノウハウを提供するとともに、支援者が抱えている課題や悩みを共有し、支援者間のネットワークを形成しています。

FY22	テーマ	かながわ外国人子育て支援フォーラム ～外国につながる子どもたちは保育園・幼稚園に通えている？
	参加者	保育士、幼稚園長、保健師、医師、子育て支援拠点職員、NPO、研究者等 43名



② 子育て支援に関する研修

外国につながる子どもの子育て支援をテーマに、支援者等を対象に研修会を開催しています。

FY22	テーマ	「綾瀬市内の外国人住民の背景、コロナ禍での外国につながる母子の生活や困りごとについて」
	参加者	綾瀬市主任児童委員および市役所職員 20名

③ 市町村等との連携による子育て支援

市町村における外国人住民支援がより充実するよう、保育園・幼稚園の外国人対応検討に関する情報提供・収集などを市町村等と連携・協力し実施しています。

FY22	実施件数	1件	協働先	綾瀬市
	内容	「外国人住民の未就学児が保育園・幼稚園に入る仕組みづくり」調査		

● 外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会 共催 神奈川県教育委員会

FY22	内容	外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介など
	参加者	指導主事23名、関係機関3団体6名、県教育委員会子ども教育支援課4名、オブザーバー3名

● 外国につながる子どもの進路状況に関わる調査

① 中学校

国際教室設置校のある神奈川県内の市・町教育委員会や中学校の協力を得て「国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査」を実施し、結果を公表しています。

調査対象 神奈川県内で国際教室設置校がある市町の教育委員会
横浜市内で国際教室が設置されている中学校

② 高等学校

日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援について、県教育委員会、特定非営利活動法人多文化共生ネットワークかながわと協働して調査を実施し、報告書をまとめ公開しています。

調査対象 神奈川県内で多文化教育コーディネーターが派遣されている高校

● 高校進学後の支援に関する意見交換会

高校進学後の外国につながる生徒に対する支援のあり方を考え、役立つ情報を共有するため、教員、支援者、教育支援NPO等が参加する意見交換会を開催しています。

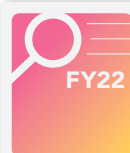
III

多文化理解の促進と国際人材育成

1. 多文化共生を考えるセミナー・フォーラム

● セミナー・フィールドワーク

多文化共生社会の実現に向けて、ホスト社会側の理解を深めるため、一般県民を対象に外国人住民等の多様な文化的背景、生活上の課題を知るセミナーや、多文化共生に向けた取組をしている地域のフィールドワーク（現地視察）を県内各地で実施しています。



セミナー 10回 **フィールドワーク** 2回
テーマ 外国人が困っていることって何だろう？
参加者 セミナー延べ794名
フィールドワーク延べ48名

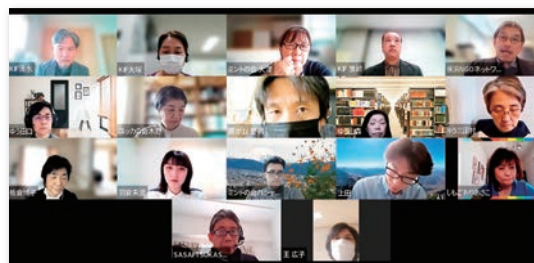


● オンライン意見交換会・フォーラム

多文化共生セミナー・フィールドワークの参加者など、多文化共生活動に関心のある一般県民や県内で活動している団体が集い意見交換を行っています。



テーマ 「県民によるアクション」
参加者 20名



2. 多文化共生のための高等学校等への支援

● 高校への支援

青少年世代は多様な文化や言語を持つ人たちとより密接にかかわり共生してゆく必要がありますが、現状では多文化共生について学ぶ機会に限られているため、高校からの依頼によりニーズや実情に合った授業、ワークショップ、講演会等を実施しています。

FY22 実施数 15校/3,271名



● 大学への支援

神奈川県内の多文化共生の取組や現状について理解を深めることを目的に、大学のニーズに合わせて授業等への講師派遣や視察受け入れを行っています。

FY22 実施回数 8回 参加者数 407名
実施方法 対面及びオンライン 講師 財団職員



● 若年層の国際交流、多文化共生活動支援

高校・大学等において若年層が国際交流・多文化共生活動を行うにあたって必要な情報提供や相談に応じるといった支援をしています。

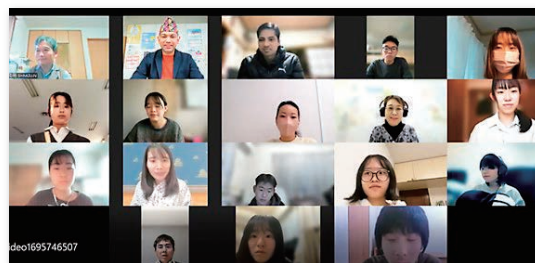
FY22 実施回数 5回 方法 対面及びオンライン

3. 青少年を対象にしたセミナー・研修

● 青少年国際セミナー

多文化共生社会を担う青少年世代に自発的、主体的な学びの場を提供するため、グループディスカッション等を通じて、他校の生徒と意思交換をしながら共に学ぶ機会をつくっています。

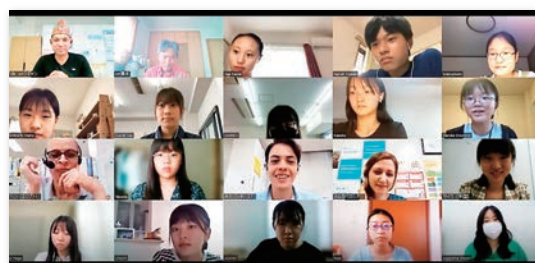
FY22 参加者数 延べ11名
テーマ [Feel and Think World @かながわ]



● インターナショナル・カフェ

県内の外国人住民等や留学生の日本での暮らし、日本と外国の異なる文化や価値観について理解を深めるための参加型セミナーを実施しています。

FY22 実施回数 2回 参加者数 県内高校生世代 延べ28名



● かながわNPOセッション

多文化共生社会の実現をけん引できるリーダー人材の育成を目的に、大学生や若手社会人等を対象として、県内の多文化共生活動への理解を深めるセミナーを実施しています。

FY22	参加者数	大学生・大学院生等 延べ10名
	テーマ	「難民の声を聴く ～地域での難民受け入れについて考える～」
	講師	漆原比呂志（特定非営利活動法人アルベなんみんセンター）

4. 多文化共生社会に向けた調査研究や交流の促進

● キーパーソン・カフェ&フォーラム

日本社会で活躍する外国人キーパーソンをゲストに招き、多様性豊かな社会づくりに向けて自らできることについて発信する場をつくっています。

FY22	参加者数	延べ246名
	テーマ	外国人の私だからできること ～多様性豊かな社会に向けて～

● 湘南国際村アカデミア講演会（カフェ・インテグラル）

湘南国際村に関連する研究機関の協力のもと、国際的な情勢や社会的動向を踏まえたテーマによる講演会等を開催しています。

FY22	参加者数	延べ135名
	テーマ	「ゲノムから見たニホンオオカミとイヌの多様性の起源」
	講師	寺井洋平（総合研究大学院大学助教）、 柳川範之（東京大学大学院教授）



多言語資料・支援者向け資料を無料でダウンロードできます

当財団がこれまで発行した資料をダウンロードできます。ぜひご利用ください！



詳しくはこちら

<https://www.kifjp.org/shuppan>



1. 防災

多言語資料 ※日本語併記

- 台風・大雨（7言語） ● 避難のしかた（7言語） ● 地震（7言語）
- 災害への備えは大丈夫？（ポスター 6言語 リフレット 14言語）
- 災害のときの便利ノート：災害用伝言ダイヤル171の使い方や避難所の過ごし方の説明のほか、「持病の薬」や「パスポート番号」など避難に必要な情報を書けるスペースつき。日本語教室や地域の防災訓練などでも活用可能。（11言語）



2. 子育て・母子保健

多言語資料 ※日本語併記

- 外国人住民のための子育てチャート（11言語）
- 外国の方向けの退院時チェックリスト（英日） ● 産前・産後確認シート（7言語）

支援者向け

- 外国人住民の妊娠から子育てを支えるガイドブック
- 外国人住民の妊娠から子育てを支援する事例集
- やさしい日本語と多言語による紙芝居型母子手帳交付シート（5言語）



3. 外国につながる子ども・教育

多言語資料 ※ 日本語併記

- 日本の学校生活について～保護者と学校とのコミュニケーションシート (5言語/イスラーム向け)
- 外国人保護者・児童のための小学校で楽しく、安全に学ぶための10のポイント (7言語)
- 外国人保護者・生徒のための中学校生活を充実させる10のポイント (6言語)

支援者向け

- 国際教室在籍生徒の進路にかかわるアンケート調査報告
- 「神奈川県日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査」報告書
- イスラームの子どもたちを理解するために
- あるあるまんがでよむ外国につながる生徒の高校進学サポートガイド
- 外国につながる子どもの未来を支えるために～5年後、10年後を見据えて成長を見守るヒント
- 外国につながる子どもがホッとする授業づくり
- 日本生まれの外国につながる子どもたち～どうやってサポートすればいいの?～



4. 「多文化共生」その他のテーマ

- やさしい日本語でコミュニケーション～外国人にわかりやすく情報を伝えるには
- 外国人住民サポートアイデア集ほか
- みんなで育てる多文化共生

5. ウェブサイトの作成・運営

多言語医療問診票 (23言語・11科目)
<https://www.kifjp.org/medical>

特定非営利活動法人法人ハーティ港南台と協働で運営しています。
 受診時の助けになります。全国の自治体など数多くの機関・団体にリンクされています。2022年度はウクライナ語、ミャンマー語、モンゴル語を追加しました。

かながわ・こみゅにてい・なっとわーく・さいと
<https://www.kifjp.org/kcms>

外国人住民の暮らしに役立つ情報、支援者が使えるツール、外国人コミュニティなどが企画するイベント、多文化共生に関わる様々な情報をまとめたポータルサイトです。

かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ
<https://www.kifjp.org/classroom>

神奈川県内の教室の情報を、探しやすいまとめています。ボランティアの募集情報も掲載されています。

ポータルサイト「かながわでにほんご」
<https://www.kifjp.org/nihongo>

県内の日本語教育に関する情報を、外国人住民、日本語ボランティア、市町村や県内の国際交流協会、企業といった、様々な方々に向けて発信するポータルサイトです。



外国人住民の子育て支援サイト
Parenting in Japan - from preparing to enrolling at elementary school

外国人住民の子育て支援サイト
<https://www.kifjp.org/child>

外国人住民と、子育てを応援する保健師、保育士、子育て支援センター職員などの支援者をつなぐウェブサイトです。「外国人住民のための子育てチャート」など、当財団が制作したコミュニケーションツールをダウンロードできます。



かながわ民際協力基金
Kanagawa Money to People Cooperation Fund

かながわ民際協力基金
<https://www.kifjp.org/fund>

県内で多文化共生などの非営利活動を行う市民グループ、外国人住民を主体としたグループなどへ助成する「かながわ民際協力基金」のウェブサイトです。

6. 財団職員の派遣（各種研修・委員会等）

役職員が公的機関等の研修会の講師や各種委員会・検討会の委員を務めました。

2022年度の実績

横浜デザイン学院教育編成委員会委員（学法）石川学園）、かながわレッドリボン賞選考委員会委員（神奈川県エイズ対策推進協議会事務局）、同協議会相談役、かながわ国際政策推進懇話会委員（神奈川県国際文化観光局国際課）、神奈川県海外技術研修員選考会議委員（神奈川県国際文化観光局国際課）、神奈川県日中友好協会理事、神奈川県ユニセフ協会理事運営委員、かながわ地球環境保全推進会議委員（かながわ地球環境保全推進会議）、スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員（神奈川県立希望が丘高等学校）、学校運営協議会委員（神奈川県立横浜平沼高等学校）、特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会横浜支部運営委員、地域国際化協会連絡協議会課題研究会委員（一財）自治体国際化協会）等



皆様からのご支援が私たちの取組を支えています

ご寄付をいただいた企業・団体の皆様（2022年度のご寄付から抜粋）


- 在日本大韓民国民団神奈川県地方本部
- 神奈川県高等学校教職員組合
- 学校法人石川学園 横浜デザイン学院
- 有限会社 青史堂印刷
- 相洋産業株式会社
- 生活協同組合ユーコープ
- かながわ教職員組合連合

ほか、個人の皆様からご寄付をいただきました

ご寄付の受付方法

郵便局（ゆうちょ銀行） [金融機関及び口座番号] ゆうちょ銀行 00280-4-49894 [加入者名] 公益財団法人かながわ国際交流財団 **所定の払込取扱票をご利用ください**

銀行振込 [金融機関及び口座番号] 横浜銀行県庁支店（普通）1231762 [口座名義] 公益財団法人かながわ国際交流財団（サイ）カナガワコクサイコウリョウサイダン **銀行振込をご利用の方は、お振込み後に以下をお知らせください**
① お名前 ② ご住所 ③ 金額 ④ 振込日 ⑤ 匿名による寄付のご希望

クレジットカード 財団ホームページから、ご寄付いただけます。  <https://www.kifjp.org/membership>

お問合せ・連絡先 [TEL] 045-620-0011 [E-mail] donation@kifjp.org **詳細は財団ホームページ** <https://www.kifjp.org/membership>

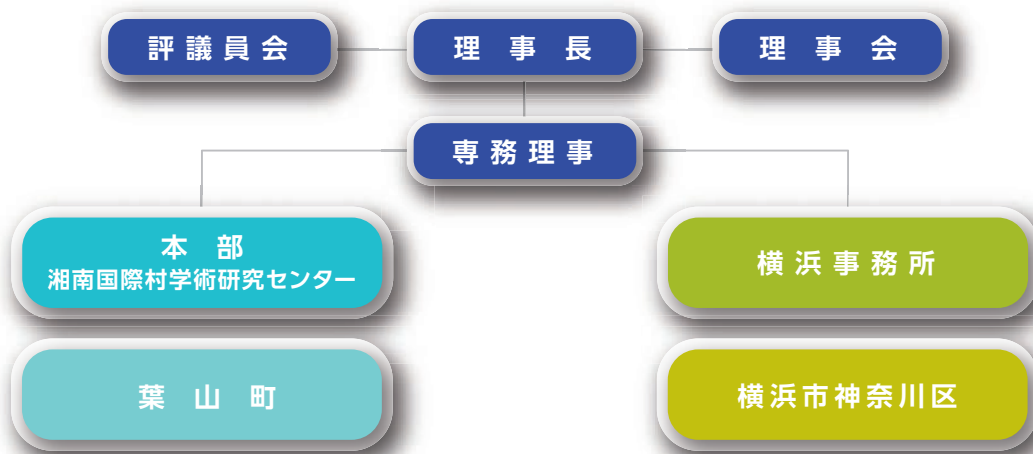


かながわ国際交流財団 (KIF) の概要

世界に開かれた神奈川、世界と結ぶ神奈川を目ざして、人と人、地域と地域の国際交流及び国際協力の積極的な推進、多文化共生社会の実現、国際的な人材の育成並びに学術・文化交流を通じ地域文化の向上を図り、もって県民の福祉の向上と世界の平和と発展に寄与することを目的として設立されました。

現・中期計画(2021~2025年度)では、「Ⅰ 外国人住民へのベーシックサポート」、「Ⅱ 多文化共生の地域社会の仕組みづくり」、「Ⅲ 多文化理解の促進と国際人材育成」の3つを柱として活動を展開しています。

組織図



財務状況

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

	単位:千円
資産	4,049,108
流動資産	39,828
固定資産	4,054,280
(うち 基本財産)	767,550
(うち 特定資産)	3,286,331
(うち その他)	398
負債	56,865
流動負債	29,260
固定負債	27,605
正味財産	4,037,242
指定正味財産	3,964,239
一般正味財産	73,002

正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	単位:千円
I 一般正味財産増減	
経常収益	249,502
経常費用	273,434
II 指定正味財産増減	
当期指定正味財産増減額	△261,160
III 正味財産期末残高	4,037,242



ちがいを豊かさに

～ 多文化共生社会“かながわ”に向けた人づくり・地域づくり ～

 公益財団法人
かながわ国際交流財団
Kanagawa International Foundation



湘南国際村学術研究センター (財団本部)

〒240-0198
神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39
湘南国際村センター内
TEL : 046-855-1820～1822 FAX : 046-858-1210
E-mail: shonan@kifjp.org



多言語支援センターかながわ (横浜事務所)

〒221-0835
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2
かながわ県民センター13階
TEL : 045-620-0011 (代表) FAX : 045-620-0025
E-mail : tabunka@kifjp.org



<https://www.kifjp.org>